

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ:2. ①日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化 (政策体系:対外経済関係の円滑な発展(1/2))	
通商政策局	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 (令和7年7月29日)

政策テーマ：2. ①日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化

(政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展 (1 / 2))

通商政策局長 荒井 勝喜

目標（ミッションステートメント）

①自由で公正な国際経済秩序と経済安全保障の確保に向けた対外経済政策の立案、②海外投資・進出、③サービス貿易促進等、④輸出促進を軸に施策を進め、日本が国際経済秩序の安定化に寄与するとともに、日本の経済、産業、社会の徹底的なグローバル化により、日本企業が海外で稼ぐことを最大化する。

主要な目標

- 目標1：二国間関係を積み上げ、多層的な経済外交を展開する。
- 目標2：グローバルサウスをはじめとする国・地域ごとに戦略的なプロジェクトを組成し、日本の稼ぐ力を強化する。
- 目標3：2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする（「成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）」）。
- 目標4：2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする（中間目標として、2025年までに農林水産物・食品の輸出額2兆円を目指す。）「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）」。
- 目標5：経済連携協定を発効済みでない主要な地域・国との経済連携協定の署名・発行を目指すほか、米・欧等の二国間協力や、G7・G20・OECD等の枠組みを通じて、重要物資のサプライチェーン強靱化、非市場的措置・慣行や経済的威圧への対応に関する国際連携を促進する。
- 目標6：紛争解決制度の機能回復や、貿易と産業政策に関する議論の促進、電子商取引交渉等のプल्ली交渉への取組等を通じて、WTOの機能強化に貢献する。

目標に対する進捗と評価と今後の対応

- ・目標1に対し、特定の国・地域に過度に依存しない対外経済関係を確保する観点から、多様な国々との関係構築を促進。特に、新政権が成立した米国との間では、首脳・閣僚級のみならず事務レベルでもカウンターパートとの対話を実施。米国による関税措置については、その見直しを強く求めていく。
- ・目標2に対し、グローバルサウス未来志向型共創等事業を立ち上げ。2024年度には最長2028年3月末までの大型実証事業を20件採択した他、将来的な案件組成に向けてマスタープランを64件採択するなど、日本企業の稼ぐ力を強化していく。AZECや中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開することを目的に打ち出した「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」等の国際枠組みを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組をインフラ構築や、ファイナンス強化（NEXIの機能強化等を検討）等をパッケージで展開する等、グローバルサウス向けの各種政策を通じて、グローバルサウス諸国との連携も目指す。
- ・目標3に対し、2022年度は34.7兆円となっている。地域の中堅・中小企業を支える地域商社等の輸出支援事業者の支援措置等に取り組む。
- ・目標4に対し、2024年は1兆5,071億円となっている。食産業の海外展開促進に関する取組を総合的に進める。
- ・目標5に対し、我が国は、2025年6月現在50か国との間で21の経済連携協定を署名・発効済み。RCEP発行後のFTA等カバー率は、約8割（2023年）。2022年1月には、中国・韓国とは初のEPAとなるRCEP協定が発効した。また、透明、強靱で持続可能なサプライチェーン・市場の確保に向けた政策協調を同志国と議論中。今後は、「持続可能性」等の観点が考慮された製品の需要を創出すべく、米欧といった同志国とともに産業政策面の協力を戦略的に推進する。OECD議長国として、経済安全保障やWTO改革の推進等に関する議論を主導し、国有企業の市場歪曲的慣行に対応する規範作り等に関する取組を進めた。
- ・目標6に対し、WTOの機能強化に向けて、紛争解決制度改革に向けた議論を実施しつつ、MPIAの参加メンバー拡大（2025年5月時点で56メンバー）に取り組んだ。貿易と産業政策については、2024年9月から開始したWTOでの非公式対話で、多くの新興国・途上国の関与を得て補助金等の政策措置の透明性向上等に関する議論を主導した。プल्ली交渉では、2024年7月に電子商取引に関する協定の安定化したテキストを達成した。今後、これらの取組をより加速するとともに、特に、プल्ली交渉では、電子商取引に関する協定及び投資円滑化協定のWTO法的枠組みへの早期組込みに向けて、参加国・地域と連携しつつ取り組む。

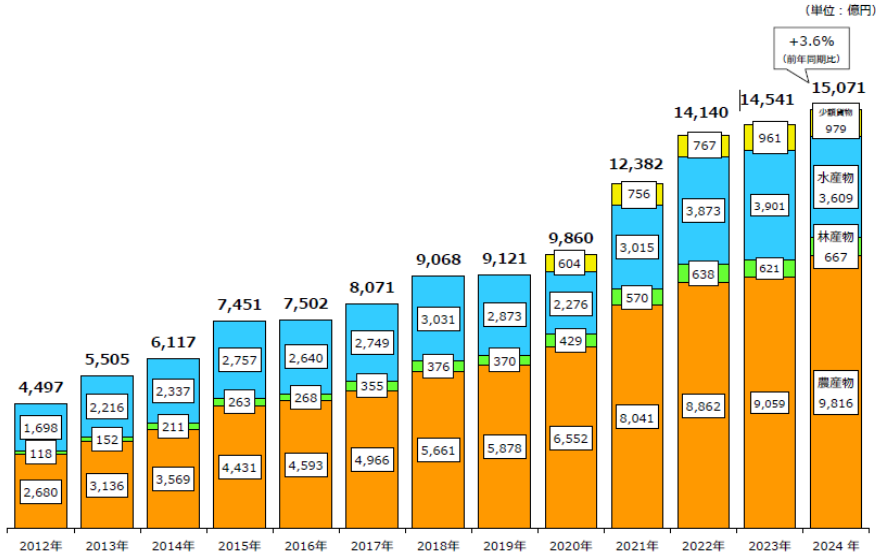
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 2：地域における海外進出日系企業拠点数の状況

	2018	2023
アジア	54,341	59,308
大洋州	1,297	1,315
北米	9,773	9,964
中南米	2,920	3,047
欧州	7,592	8,619
中東	871	994
アフリカ	857	948
合計	77,651	84,195

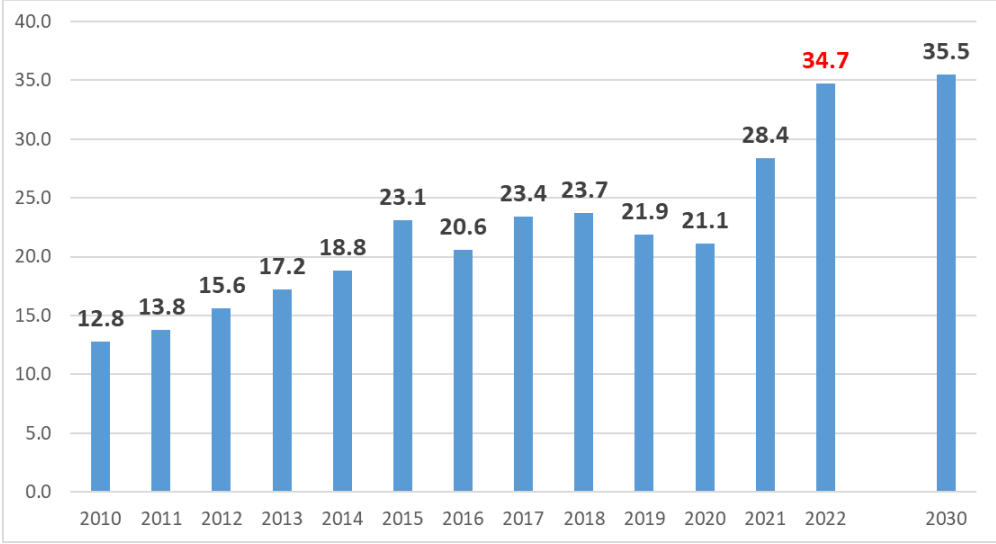
資料：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」を元に経済産業省作成

目標 4：農林水産物・食品の輸出額の推移



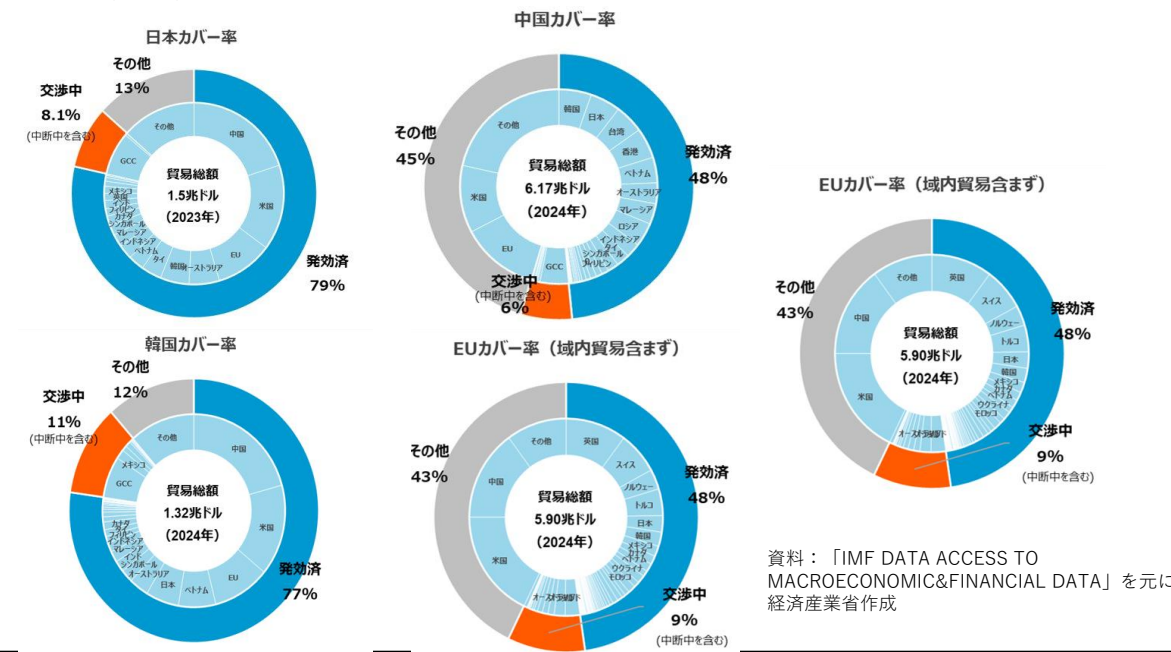
資料：財務省「貿易統計」を元に農林水産省作成

目標 3：中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額の推移



資料：「企業活動基本調査」「海外事業活動基本調査」

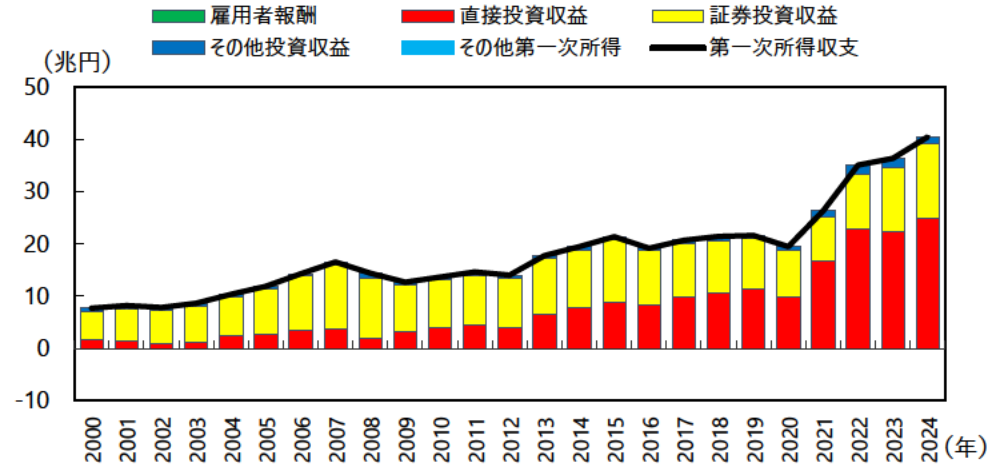
目標 5（参考）：各国のFTAカバー率



資料：「IMF DATA ACCESS TO MACROECONOMIC&FINANCIAL DATA」を元に経済産業省作成

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 2（参考）：日本の第一次所得収支の推移



資料：通商白書2025

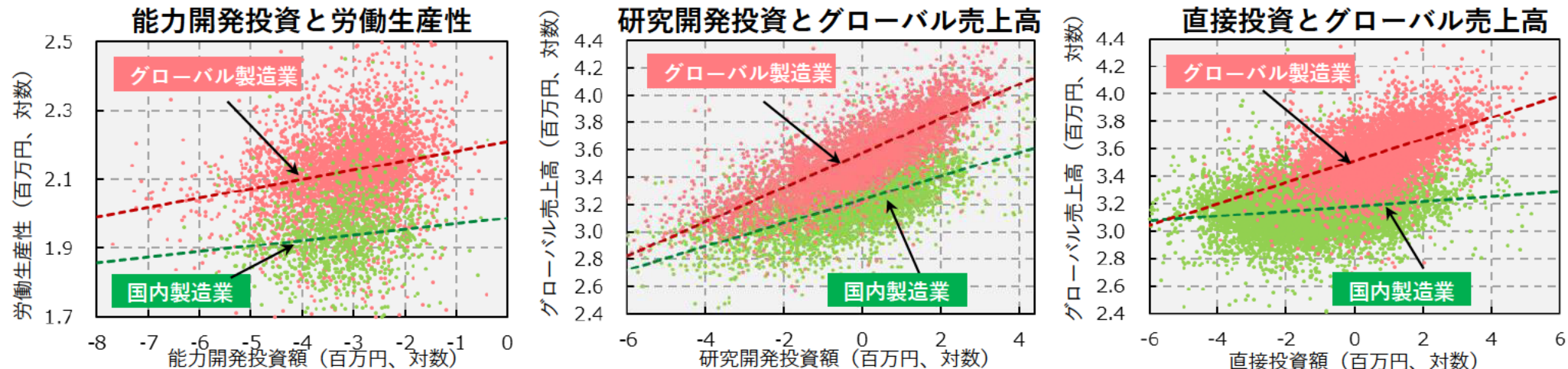
目標 2（参考）：日本経済に関する評価例

1	グローバル・イノベーション インデックス 2022 (WIPO)	13位 (132カ国中)
2	人材競争力 調査レポート2022 (INSEAD)	24位 (133カ国中)
3	経済自由度指数2023 (ヘリテージ財団)	31位 (184カ国中)
4	世界デジタル競争力 ランキング2022 (IMD)	29位 (63カ国中)

資料：

- 1: <https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2022/index>
- 2: <https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2022/index>
- 3: <https://www.heritage.org/index/>
- 4: <https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>

目標 2（参考）：グローバル製造業と国内製造業における投資対効果の比較



注：経済産業省「企業活動基本調査」及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を用いて推計。推計期間は2013年から2019年まで。 資料：通商白書2024

令和6年度の政策テーマに関する主な動き

時期	出来事
2024年5月	OECD閣僚理事会（フランス）
2024年5月2日	日・EUハイレベル経済対話（フランス）
2024年6月	G7サミット（イタリア）
2024年6月10日	日・ウクライナ官民ラウンドテーブル（ドイツ）
2024年6月11日	ウクライナ復興会議（ドイツ）
2024年7月	G7貿易大臣会合（イタリア）
2024年7月	WTO電子商取引に関する協定の安定化したテキスト達成
2024年8月	アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合（インドネシア）
2024年10月	アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合（ラオス）
2024年10月	G20貿易投資大臣会合（ブラジル）
2024年10月	G7産業・技術イノベーション大臣会合（イタリア）
2024年11月8日	日ポーランド政府間協議（東京）
2024年11月9日	日中省エネルギー・環境総合フォーラム（東京）
2024年11月	G20サミット（ブラジル）
2024年11月	APEC首脳会議（ペルー）
2024年11月15日	日中首脳会談（ペルー）
2024年12月	日アフリカ官民経済フォーラム（コートジボワール）
2024年12月20日	日ASEAN経済共創フォーラム2024（東京）
2025年1月	日・サウジ・ビジョン2030閣僚会議（サウジアラビア）
2025年2月26日	日インド・アフリカ・官民フォーラム（東京）
2025年3月5日	日英戦略経済貿易政策対話（東京）、日英経済版2 + 2 閣僚会合（東京）
2025年3月12日	米国、鉄鋼・アルミ232条関税の一律適用を開始。
2025年3月26日	ルーラ・ブラジル連邦共和国大統領訪日（東京）
2025年3月27日	トランプ・米大統領自動車・同部品に対する25%の追加関税発表。

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
JETROによる日本企業の海外展開支援	総務課
AZEC等の国際枠組みや米・欧をはじめとした同志国やグローバルサウスとの連携等、他局との連携も含めた戦略的な通商政策の企画・立案	通商戦略課、企画調査室
貿易の振興、技術協力を通じた途上国産業人材の育成支援	貿易振興課、技術・人材協力室
通商金融・資金協力	通商金融課、資金協力室
海外市場開拓	米州課、中南米室、欧州課、ロシア・中央アジア・コーカサス室、中東アフリカ課、アフリカ室、アジア大洋州課、南西アジア室、北東アジア課、韓国室
ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化（WTO、G7/G20、OECD等）	国際経済部参事官室
経済連携・地域協力の推進	経済連携課、APEC室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和6年度補正予算】 ・グローバルサウス未来志向型共創等事業（総額約1,500億円（国庫債務負担行為等を含む）） ・地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業（100億円） 【令和7年度当初予算】 ・一般会計：約284億円の内数	